

一、住友資本の蓄積構造に果した土地所有の役割と別子銅山煙害事件

千葉大学大学院 清水 みゆき

戦前期日本における公害は「公害の原点」と称される足尾鉍毒事件に代表されるように、鉍山業による「煙害」「鉍毒」という形態で頻繁に発現している。中でも足尾を含む別子・小坂・日立の各銅山は「四大銅山」としてその産銅量の増大とともに「煙害」「鉍毒」が大きく社会問題化した銅山である。

一八八〇年代半ばの世界的な銅価低落傾向からの脱出以降、アメリカと並ぶ生産拡大地域として成長した日本の銅生産は、一九一五年には世界第二位の産銅量を占め、後進資本主義国としての日本の外貨獲得産業の重要な一翼を担うに至るが、かかる状況下での「四大銅山」の「煙害・鉍毒」を、その処理のされ方に注目しつつ時期区分すると、およそ以下の三期に区分されると考えられる。

第Ⅰ期) 足尾銅山煙害事件：一八八二～一九〇二年。

別子銅山煙害事件(新居浜製錬所時代)：一八九三～一九〇四年。

第Ⅱ期) 足尾銅山鉍毒事件：一八九〇～一九〇七年。

別子銅山煙害事件(四阪島製錬所時代)：一九〇五～一九一〇年。

小坂銅山煙害事件：一九〇二～一九一六年。

第Ⅲ期) 別子銅山煙害賠償協議継続時代：一九一〇～一九三九年。

日立銅山煙害事件：一九〇七～一九二四年。

その事件処理は第Ⅰ期においては個別資本の被害地買収による問題の鎮圧、第Ⅱ期は農商務大臣等の権力の仲介によるいわば「農鉍両全」の妥協的調停、第Ⅲ期は被害者・資本側双方による賠償交渉である。一方これら三期はほぼ第Ⅰ期が産業資本主義生成期、第Ⅱ期は、日清・日露両戦争を挟んだ産業資本主義確立期、第Ⅲ期は急速なる帝国主義段階への移行期としても区別される。

この「四大銅山」中、足尾銅山鉍毒事件はその反対運動の指導者田中正造の研究も含め、その歴史的位付けをめぐって既に多くの研究成果が報告されている。しかし三期区分中からも明らかのように、別子銅山煙害事件の場合、各期毎に一定の解決をみながらも結局除外施設の完備まで被害者農民による反対運動が絶えず継続してきている点は大きく注目される。

この別子銅山は、その後財閥を形成するに至る住友資本の原生的な発展基盤であり、一八九一(元禄四)年の開坑から幕府直轄下、住友により稼行されていた。明治維新後は法的に住友の私的所有に転化され、その経営を引き継ぐ一方、住友はこの愛媛県東予地域一帯——とくに現在の新居浜市——を中心に土地集積を行い、田畑のみで約六〇〇町歩にのぼる土地所有を形成し、愛媛県随一の大土地所有者となる。こうして産銅業を基幹とし、銀行・化学・機械・電気等の関連諸部門を派生して、名実ともにこの地域に「住友王国」を形成するに至ったのである。

とくに住友資本による広域に亘る土地所有は、それが直接的には銅山内の食糧難に備えた米飯確保が名目であったにせよ、総括的には煙害被害地の直接的買収による反対運動の鎮圧をねらうだけな

く、住友のもとにおける小作農家層からは安価で安定的な労働力を吸収し、その一方で小作地からの現物高率小作料としての飯米が、銅山労働者に市価の半額で供給される仕組み——それは幕藩制下で幕府より払下げ米として供給された鉱山内治安のための「安米制度」の継承——によって労務管理の役割を持つに到る。こうして住友資本は土地集積を通じて人・土地・米という三層循環の、地域に密着した独自の資本蓄積構造を創りだしていくこととなるのである。それが住友資本の独占資本への急速な成長の基盤とするならば、その構造はまさしく特殊日本資本主義の展開過程の問題構造を典型的に投影したものである。把握することができるであろう。

本報告における問題関心は、まさにこの点にあり、先にみた「四大銅山」の各公害事件を歴史的に把握しようとする時、かかる住友資本のもとでの別子銅山煙害事件の歴史段階的な展開が、問題把握の基軸となりうるのではないかと考えられるのである。

そこで本報告では、まず問題基軸としての別子銅山煙害事件が、住友資本の如何なる蓄積構造の展開・変質過程のもとで発現したのか、さらにその蓄積構造の展開・変質が、被害者として反対運動を担う農民層の側に如何なる影響を与えたのか、また逆にその運動が煙害に対する住友資本の対応をどう変えていったのか、これら諸点を解明するとともに、それが今日の当地域で如何なる問題構造として把握されるのかを報告する。